



◆水谷久美子 議員

教訓を生かし64歳以下接種を

町長 全町体制で円滑化に取り組む

問 高齢者接種予約では、予約が取れない不安がストレスとなり激怒や苦情の声が多々寄せられた。高齢者接種の問題点を総括すべきである。

答 高年齢接種予約では、予約が取れない不安がストレスとなり激怒や苦情の声が多々寄せられた。高齢者接種の問題点を総括すべきである。

問 過労死ライン月80時間以上の担当職員の実態と今後の職員体制は。

答 5月に2名いたが6月の異動で担当課に1名の増員をした。特定の職員に負担がないよう仕事配分を改めたい。

問 5月6日の予約開始日以降、予約日の早朝に議員や全町民に知らせない中、役場で何が行われていたのか。

答 早朝に役場玄関前に予約の取り方が分からない多数の方が来庁された。順次相談に乗り予約を取る手伝いをした。

問 多くの町民の方が早朝から来庁されることを予想していなかった。

答 多くの町民の方が早朝から来庁されることを予想していなかった。



ワクチン接種を受ける町民

問 濃厚接触を余儀なくされる保育・教育現場職員への優先的接種を。

答 保育士、教職員には優先接種が出来るよう対応していく予定。

問 当初の町接種計画と国や県との調整過程は。

答 郡医師会や区長連絡協議会の全面協力で早い段階で接種計画が出来ていた。ワクチン配送日等については、直前まで回答がなく予約枠の設定に苦慮した。

公共施設管理計画への対応は

町長 統合・再編・廃止等を検討

問 公共施設の更新費用が本町の財政に与える影響は大きく、総務省より令和3年度中に公共施設等総合管理計画の見直しが求められている。本町の現状と課題は。

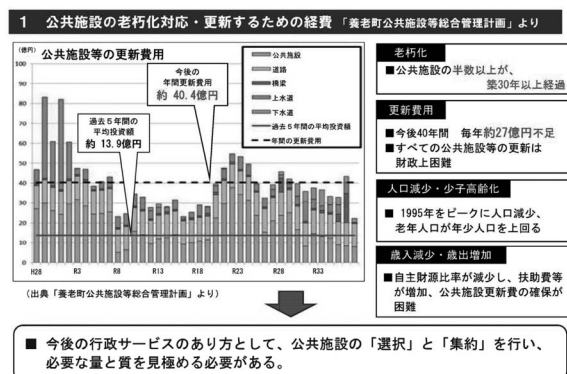
答 公共施設の更新費用が本町の財政に与える影響は大きく、総務省より令和3年度中に公共施設等総合管理計画の見直しが求められている。本町の現状と課題は。

問 公共施設等について、統合や再編、廃止等を検討している。養老町公共施設等総合管理計画は平成29年5月に策定しており、計画策定から5年目を迎えることから、総務省の通知を踏まえ令和3年度に見直しを行う。

答 公共施設等について、統合や再編、廃止等を検討している。養老町公共施設等総合管理計画は平成29年5月に策定しており、計画策定から5年目を迎えることから、総務省の通知を踏まえ令和3年度に見直しを行う。



◆松永 民夫 議員



養老町公共施設等総合管理計画

問 見直しにあたっての地方公会計（固定資産台帳）の活用と財源措置は。

答 「地方公会計の活用」については、金庫保に有効と考えるが、財源の確保が厳しい。財源確保としては、中長期視点で基金等への積み立てを検討し、安定的財源確保に努める。

問 「地方公会計の活用」については、金庫保に有効と考えるが、財源の確保が厳しい。財源確保としては、中長期視点で基金等への積み立てを検討し、安定的財源確保に努める。

答 「地方公会計の活用」については、金庫保に有効と考えるが、財源の確保が厳しい。財源確保としては、中長期視点で基金等への積み立てを検討し、安定的財源確保に努める。

社協との連携強化は

町長 組織力強化に協力していく

問 社会福祉協議会は福祉の現場を担って活動し、大半の事業が町の委託事業である。町職員との人事の交流を含め人材の確保は。また受託事業の財源の適正措置とは。

答 社会福祉協議会は福祉の現場を担って活動し、大半の事業が町の委託事業である。町職員との人事の交流を含め人材の確保は。また受託事業の財源の適正措置とは。

問 社会福祉協議会が福祉の現場を担って活動し、大半の事業が町の委託事業である。町職員との人事の交流を含め人材の確保は。また受託事業の財源の適正措置とは。

答 社会福祉協議会は福祉の現場を担って活動し、大半の事業が町の委託事業である。町職員との人事の交流を含め人材の確保は。また受託事業の財源の適正措置とは。



社会福祉協議会が入る老人福祉センター

問 社会福祉協議会の拠点施設は老人福祉センターである。昭和57年施工後、大規模改修がされておらず老朽化対策は。

答 老人福祉センターの運営は、高田地区に立地する他の公共施設との統合も視野に、抜本的な見直しの中で議論を進めていく。トイレの改修は担当課に対応を指示した。

小・中一貫校化の導入に反対

町長 未来ビジョンを描く模索を図る

2002年から15年間で小中・高も含め7583校が廃校した。そうした中、全国的に「小中一貫校化」や「義務教育学校」も開設されている。

問 小学校と中学校を接続するための施設一体型小中一貫校が導入されているが効果が実証されず減少傾向にある。教育現場では、最高学年の「6年生マジック」が効かない。小・中の文化の違い・不登校やいじめ・教職員集団の複雑多忙化などが懸念される。等々から養老町での小中一貫校化はすべきではない。

答 小中一貫校や義務教育学校の議論の前に環境整備、情報提供、意見集約に努め未来ビジョンを描く学校の在り方を模索したい。

問 家族の介護や兄弟の世話を担うヤングケアラーがコロナ禍の中で社会問題になっているが、町の対策は。

答 心配される児童生徒は、町内にもいる。コロナ禍が長期化する中、保護者と学校の信頼関係を構築し支援に努める。

問 令和5年度の新入生が10名を下回る学校がある。3校あると予測しており、学校のあり方を検討するとは避けられない。

答 令和5年度の新入生が10名を下回る学校がある。3校あると予測しており、学校のあり方を検討するとは避けられない。

